

14 商業

(1) 改訂のねらい

経済のグローバル化，ICTの進歩，観光立国の流れなどを踏まえ，ビジネスを通して，地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人を育成することをねらいとしている。

(2) 科目編成

ア 科目編成と標準単位数は次のとおりである。

科目（標準単位数）	科目（標準単位数）
ビジネス基礎（2～4）	簿記（2～6）
課題研究（2～6）	財務会計Ⅰ（2～6）
総合実践（2～4）	財務会計Ⅱ（2～6）
ビジネス・コミュニケーション（2～4）	原価計算（2～6）
マーケティング（2～4）	管理会計（2～4）
商品開発と流通（2～6）	情報処理（2～6）
観光ビジネス（2～4）	ソフトウェア活用（2～6）
ビジネス・マネジメント（2～4）	プログラミング（2～6）
グローバル経済（2～4）	ネットワーク活用（2～4）
ビジネス法規（2～4）	ネットワーク管理（2～4）

イ 原則履修科目は、「ビジネス基礎」と「課題研究」である。

ウ 今回の改訂では，ビジネスで必要とされる資質・能力を見据え，ビジネス経済分野をマネジメント分野に改めた。

エ 「ビジネス基礎」，「課題研究」，「総合実践」及び「ビジネス・コミュニケーション」については共通科目とするとともに，その中の「ビジネス基礎」と「ビジネス・コミュニケーション」は，基礎的科目，「課題研究」と「総合実践」は，総合的科目とした。

オ 「マーケティング」，「商品開発と流通」，「観光ビジネス」については，マーケティング分野，「ビジネス・マネジメント」，「グローバル経済」，「ビジネス法規」については，マネジメント分野，「簿記」，「財務会計Ⅰ」，「財務会計Ⅱ」，「原価計算」，「管理会計」については会計分野，「情報処理」，「ソフトウェア活用」，「プログラミング」，「ネットワーク活用」，「ネットワーク管理」については，ビジネス情報分野の科目とした。

カ 「財務会計Ⅱ」については，「財務会計Ⅰ」を履修した後に履修させることを原則とすること。

(3) 科目の内容

ア 「ビジネス・コミュニケーション」

グローバル化する経済社会において，組織の一員として協働し，ビジネスを展開する力が一層求められるようになってきている状況を踏まえ，ビジネスにおいて円滑にコミュニケーションを図る視点から従前の「ビジネス実務」の指導項目を再構成した。

イ 「マーケティング」

経済のグローバル化や顧客のニーズの多様化など市場環境が変化する中で，顧客満足の実現，顧客の創造，顧客価値の創造などマーケティングの考え方の広がりに対応して，効果的にマーケティングを展開するために必要な資質・能力を育成する視点から，従前の「マーケティング」と「広告と販売促進」の指導項目を整理して統合した。

ウ 「商品開発と流通」

商品の開発と流通に関する知識，技術などを一体的に身に付け，流通を見据えて商品開発

を行うとともに、商品の企画や事業計画を理解した上で流通を展開するために必要な資質・能力を育成する視点から、従前の名称を改めたものである。

エ 「観光ビジネス」

地域の活性化を担うよう、観光ビジネスについて実践的・体験的に理解し、国内に存在する観光客及び海外からの観光客を対象とした観光ビジネスを展開するために必要な資質・能力を育成する視点から新たに設けられた。

オ 「ビジネス・マネジメント」

ビジネスを取り巻く環境が変化する中で、企業活動が社会に及ぼす影響に責任をもち、経営資源を最適に組み合わせて適切にマネジメントを行うために必要な資質・能力を育成する視点から、従前の「ビジネス経済応用」の企業経営、ビジネスの創造等に関する指導項目を分離した。

カ 「グローバル経済」

経済のグローバル化が進展する中で、企業活動が社会に及ぼす影響に責任をもち、地球規模で経済を俯瞰し、経済のグローバル化に適切に対応して直接的・間接的に他国と関わりをもってビジネスを展開するために必要な資質・能力を育成する視点から、従前の「ビジネス経済」の指導項目と「ビジネス経済応用」の経済に関する指導項目を整理して統合した。

キ 「ビジネス法規」

経済のグローバル化、規制緩和、情報化など経済環境が変化する中で、法規に基づいてビジネスを適切に展開するために必要な資質・能力を育成する視点から、従前の「経済活動と法」の指導項目を改善し、科目の名称を改めた。

ク 「簿記」

企業において日常発生する取引について適正に記録するとともに、適正な財務諸表を作成するために必要な資質・能力を育成することを主眼としたものである。コンピュータを活用した会計処理を普及している状況を踏まえ、会計ソフトウェアの活用に関する指導項目を従前の「ビジネス実務」から移行するとともに、実務の変化に即して5伝票制及び仕訳帳の分割に関する指導項目を削除するなどの改善を図った。

ケ 「ソフトウェア活用」

企業活動においてソフトウェアを活用するために必要な資質・能力を育成する視点から従前の「ビジネス情報」の指導項目を改善し、科目の名称を改めた。

コ 「ネットワーク活用」

情報技術の進歩に伴うビジネスの多様化とビジネスにおいてインターネットを活用することに伴う様々な課題に適切に対応し、インターネットを効果的に活用するとともに、インターネットを活用したビジネスの創造と活性化に取り組むために必要な資質・能力を育成する視点から従前の「電子商取引」の指導項目を再構成した。

(4) Q & A

Q 1 専門教科「商業」の教科目標における改善点は何か。

商業科の目標の主な改善点としては次の4点が挙げられる。

ア 生徒や学校の実態、指導内容に応じ、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を図り、実践的・体験的な学習活動を行うことなどを通して資質・能力の育成を目指すようにすること。

イ ビジネスに関する個別の事実的な知識、一定の手順や段階を追って身に付ける個別の技術のみならず、それらが相互に関連付けられるとともに、具体的なビジネスと結び付けられる

- ことで、ビジネスの様々な場面で役に立つ知識、技術などを身に付けるようにすること。
- ウ 唯一絶対の答えがないことの多い経済社会にあつて、地域産業をはじめとする経済社会が健全で持続的に発展する上での具体的な課題を発見し、単に利益だけを優先するのではなく、企業活動が社会に及ぼす影響などを踏まえ、科学的な根拠に基づいて工夫してよりよく解決する力を養うこと。
- エ 職業人に求められる倫理観などを育み、ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を目指して主体的に学ぶ態度及び組織の一員として自己の役割を認識し、他者と積極的に関わるなどして、ビジネスの創造と発展に責任をもって取り組む態度を養うこと。

Q 2 商業の各分野とは何か。

高等学校における商業に関する学習活動を体系的に分類した分野であるマーケティング分野、マネジメント分野、会計分野、ビジネス情報分野を意味している。

Q 3 「商業の見方・考え方」とは何か。

商業の見方・考え方とは、企業活動に関する事象を、企業の社会的責任に着目して捉え、ビジネスの適切な展開と関連付けることを意味している。

Q 4 実践的・体験的な学習活動を行うことなどを通してとは何か。

見通しをもって実験・実習などを行う中で、様々な成功と失敗を体験し、その振り返りを通して自己の学びや変容を自覚し、キャリア形成を見据えて学ぶ意欲を高める、産業界関係者などとの対話、生徒同士の討論といった自らの考えを広げ深める、様々な知識、技術などを活用してビジネスに関する具体的な課題の解決策を考案するなどの学習活動を行うことを意味している。

Q 5 ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人として必要な資質・能力とは何か。

単に利益だけを優先するのではなく、企業活動が社会に及ぼす影響などに責任をもちながら、様々な経営資源を最適に組み合わせるとともに、他者とコミュニケーションを図るなどして、生産者、消費者などをつなぎ、地域産業をはじめ経済社会が健全で持続的に発展するよう、組織の一員としての役割を果たす資質・能力を意味している。

Q 6 職業人に求められる倫理観を踏まえ合理的かつ創造的に解決する力とは何か。

社会の変化が加速し、将来の予測が困難で唯一絶対の答えがないことの多い経済社会にあつて単に利益だけを優先するのではなく、企業が社会活動に及ぼす影響などを踏まえ、科学的な根拠に基づいて工夫してよりよく課題を解決する力のこと。

Q 7 職業人として必要な豊かな人間性とは何か。

社会の信頼を得て、ビジネスを展開する上で必要な職業人に求められる倫理観、ビジネスを

通して社会に貢献する意識などを意味している。

Q 8 ビジネスの創造と発展に主体的かつ協働的に取り組む態度とは何か。

文化、商習慣、考え方の違いなどを踏まえる、組織の一員として自己の役割を認識して当事者としての意識をもつ、他者と信頼関係を構築する、他者とコミュニケーションを図って積極的に関わり、リーダーシップを発揮するなどして、企業を社会的存在として捉えて法規などに基づいてビジネスの創造と発展に責任をもって取り組む態度を意味している。

Q 9 指導計画の作成に当たっての配慮事項は何か。

指導計画の作成に当たっての配慮すべき点としては、次の5点が挙げられる。

- ア 単元など内容や時間のまとまりを見通して、その中で育む資質・能力の育成に向けて、生徒の主体的・対話的で深い学びの実現を図るようにすること。その際、商業の見方・考え方を働かせ、企業活動に関する事象を捉え、専門的な知識、技術などを基にビジネスに対する理解を深めるとともに、ビジネスの振興策などを考案して地域や産業界に提案し、意見や助言を踏まえて改善を図るなどの実践的・体験的な学習活動の充実を図ること。
- イ 商業に関する各学科においては、「ビジネス基礎」及び「課題研究」を原則として全ての生徒に履修させること。なお、科目の性格やねらいなどからみて、「ビジネス基礎」は入学年次で、「課題研究」は卒業年次で履修させることが望ましい。
- ウ 「財務会計Ⅱ」については、「財務会計Ⅰ」を履修した後に履修させることを原則とすること。
- エ 地域や産業界等との連携・交流を通じた実践的な学習活動や終業体験活動を積極的に取り入れるとともに、社会人講師を積極的に活用するなどの工夫に努めること。
- オ 障害のある生徒などについては、学習活動を行う場合に生じる困難さに応じた指導内容や指導方法の工夫を計画的、組織的に行うこと。

Q 10 内容の取扱いに当たっての配慮事項は何か。

内容の取扱いに当たっての配慮すべき点としては、次の2点が挙げられる。

- ア ビジネスに関する課題について、協働して分析、考察、討論を行い、解決策を考案し地域や産業界等に提案するなど言語活動の充実を図ること。
- イ コンピュータや情報通信ネットワークなどの活用を図り、学習効果を高めるように工夫すること。

Q 11 実験・実習の実施に当たっての配慮事項は何か。

実験・実習を行うに当たっては、施設・設備の安全管理に配慮し、学習環境を整えるとともに、事故防止の指導を徹底し、安全と衛生に十分留意すること。